

離島の早期教育における特別支援学校のセンター的機能の新システム

—モバイル端末を利用した「瞳（アイ）ランドプロジェクトモバイル」の取り組みを通して—

西村 健一 香川県立高松養護学校
越智 早智 香川県立高松養護学校

要 旨：発達障害のある幼児や行動等が「気になる子」は、幼稚園や保育所(以下園と表す)に多く在籍している。彼らの示す問題行動は軽微ではなく、専門家や専門施設からの支援が求められている。都市部では専門家や専門施設が多く存在し、多様な支援を受けやすいものの、離島などのへき地では専門家や専門施設自体が少なく、特別支援学校のセンター的機能の発揮が切に望まれている。そこで、特別支援学校がモバイル端末を利用して離島の園の相談を受ける「瞳(アイ)ランドプロジェクトモバイル」を実施した。各園につき、1回30分の計2回実施し全体では5園で合計10回実施した。アンケート調査の結果、本取り組みに対する評価は高かったものの課題も明らかとなった。本取り組みは、離島の園に対して特別支援学校がセンター的機能を発揮するうえで有効な方略になりうる事が明らかとなった。また将来的に過疎化する地方でも適用する可能性が示唆された。

Key Words： 離島，モバイル端末，特別支援学校，センター的機能，教育相談

● ————— I. はじめに

発達障害者支援法にも示されている通り、発達障害のある子どもへ早期から適切な支援をすることは大変重要であり、我が国全体の責務でもある。しかし、笹森ら(2010)¹⁰は「幼稚園、保育所に対する専門家や専門機関によるサポート体制は、未だ十分に整備されていない」現状を指摘している。

実際、幼稚園や保育所など早期教育の現場では、発達障害の子どもだけでなく、診断を受けていないものの発達や行動面などで「気になる子」が多く報告されている。「気になる子」が抱える問題は、幼稚園や保育所などの集団生活において決して軽微なものではなく、集団生活への不適応や友達とのトラブルなどにつながる事が多い。「気になる子」の示す問題行動は発達障害と類することも多く、いわゆる定型発達児に用いる支援では十分な成果が挙げられないことから、幼稚園や保育所が対応に苦慮

することも珍しくない。佐久間ら(2011)¹²は全国の公立幼稚園を調査した結果、「特別な配慮を要すると思われる」「発達が気になる」等のグレーゾーンの特別な配慮を要する幼児は、全体の85.6%にのぼる幼稚園に在籍していることを明らかとしている。発達障害の子どもや「気になる子」が在籍している幼稚園や保育所に対して、専門家や専門施設からサポートを行う必要性は高い。

しかし、社会資源は地方によってさまざまであり、地域による格差も大きい(西田ら,1999; 笹森ら,2010)⁹⁾¹⁰⁾。たとえば、都市部や政令指定都市など人口の多い地域では、発達障害に関する専門家や専門施設も数多く存在している。これらの地域では、幼稚園や保育所はサポートの依頼先を複数のなかから選ぶことが可能であり、診断や助言を多角的に受けることも可能である。一方、へき地では少子高齢化や人口減少が社会問題化しており、病院等の公共施設も統廃合が進められ専門家や専門施設の数も減少している。へき地において、地域のなかで幼

稚園や保育所がサポートを依頼できる専門家や専門施設は少ない。

へき地のなかでも、離島は他の地域に比べて少子高齢化や人口減少が進んでいることが多く、幼稚園や保育所があったとしても専門家や専門施設はとても少ない。その上、離島は周囲を水域に囲まれて移動手段が船舶に限られることから、近隣地域からのサポートを受けることも容易ではない。

特別支援学校は、これまで蓄積してきた専門的な知識や技能を生かし、地域の幼稚園や保育所などのニーズに対応し特別支援教育のセンター的機能を発揮することを求められている。特別支援学校は、障害に関する専門家が大量いることから、離島においても頼りになる「専門施設」の一つとなるはずである。しかし、特別支援学校から離島までは遠方であることが多く、移動に時間がかかり滞在時間も限られることから連携が行われにくいのが現状であろう。牧野ら(2013)⁶⁾は過疎地域における幼稚園・保育所と特別支援学校の連携を調査した結果、幼稚園や保育所は特別支援学校からの支援に大きな期待を寄せているものの、実際は移動距離の問題もあり幼児保育機関への支援の期待に応えるには至らないことを明らかにしている。また、平田ら(2008)⁷⁾は、本土地区より遠方の離島地区においては、特別支援学校が連携先として離島のニーズに応えられておらず、十分な役割を果たせていないことを報告している。

近年、iPadなどのモバイル端末が急速に普及してきた。モバイル端末には、映像を含めた通信機能が備わっていることが多く、遠隔地との通信も容易である。このモバイル端末を活用することで、離島に対しても特別支援学校のセンター的機能を発揮できるのではないだろうか。本論では、特別支援学校がモバイル端末を用いて離島の幼稚園や保育所に対してセンター的機能を円滑に果たすための新システムを構築し運用した実践を報告する。そして、新システムの運用における有効性や課題を検討するとともに、へき地における特別支援学校のセンター的機能についても論じる。

● ————— II. 方法

1. 対象

小豆島は、瀬戸内海においては淡路島に次いで2番目に大きな島であり、小豆島町と土庄町

で構成されている。小豆島では、少子高齢化と人口減少が社会問題となっており、学校や病院の統廃合が進んでいる。2013年7月に離島振興法の適応を受けており、島外への移動は船舶に限られている。

小豆島町には、幼稚園と保育所が合計8園ある。また、島内には特別支援学校はないものの、2008年4月より肢体不自由特別支援学校である高松養護学校の分室(小豆分室)が土庄町に設置されている。小豆分室の役割は、訪問教育とセンター的機能の実施である。しかし、日中は訪問教育を行っているため、センター的機能に使える時間は少ない。また、小豆島は周囲が126キロメートルあり、小豆分室から小豆島町までは自動車でも片道30分以上かかることから、実際に訪問できる機会も限られている。

2015年度には2名の教員が小豆分室に在籍している。2名とも発達障害の幼児を支援した経験があり、特別支援学校の勤務経験も豊富である。小豆分室に寄せられる相談は発達障害に関連するものが多く、就学前では「気になる子」に関する相談も多い。これまでは、小豆島内の医師や言語聴覚士が発達障害の子どもや「気になる子」に関する相談を受けていた。しかし、病院の統廃合などに伴い医師や言語聴覚士が現場を離れたため、島内で専門家に相談できる機会はかなり減少してきた。

これらの現状から、小豆島において高松養護学校小豆分室に限られた時間のなかでセンター的機能を発揮し、幼稚園や保育所に在籍する発達障害の子どもや「気になる子」の相談に対応する必要性が高まってきていた。

2. 取り組みの経過

2015年1月、小豆島町教育委員会が高松養護学校と協議をした結果、島内の幼稚園や保育所に対する専門家のサポートは切に必要であるという認識で一致した。そして、時間や距離の課題を解決するために、インターネットを活用した相談システムを構築し、特別支援学校のセンター的機能を発揮することになった。実際に起こっている事例に対する助言をしてもらいたいという小豆島町教育委員会の依頼により、高松養護学校小豆分室が相談を受けて助言をすることとなった。使用する通信機器は、操作しやすいモバイル端末がよいという判断になり、小豆島町教育委員会が購入した1台のiPadを順番に各幼稚園や保育所に回していくことにした。また、通信にはFaceTimeという

アプリケーションを活用することにした。FaceTime は iPad に標準で入っているアプリケーションであり、映像と音声の双方向通信ができるものである。今回は幼稚園や保育所側の操作を簡略化するために、小豆分室側から通信を始めることとした。これにより、幼稚園や保育所側は受信した際一つの操作で通信が開始できるようになった。

また、映像が映るという利点を活かし、相談内容によっては図や文字などの視覚的な情報も映すこととした。視覚的な情報を示すツールとしては、iPad での撮影のしやすさなどを配慮して、A4 版の「nu board」を使用した。「nu board」はホワイトボードのような用紙に、ホワイトボード用のペンを使用して書くことができるノート型の文具である。

新しい相談システムを活用した取り組みは、「瞳(アイ)ランドプロジェクトモバイル」と命名した。この名前には、小豆島(アイランド)が舞台といわれる壺井栄の名作「二十四の瞳(アイ)」のように、愛(アイ)があふれる特別支援教育を支えるシステムをモバイル端末で構築し運用したいという関係者の願いが込められている。瞳ランドプロジェクトモバイルは、小豆島町内の幼稚園や保育所 8 園のうち、小豆分室より特に遠方にある 5 園を対象として行った。2015 年 6 月から同年 10 月まで、小豆分室の職員 2 名が各園からの相談に応じて助言を行う形で実施した。瞳ランドプロジェクトモバイルは、毎週木曜日午後 3 時半から 30 分程度行うこととした。また、各園につき連続 2 回実施し、瞳ランドプロジェクトモバイル全体では合計 10 回の相談を受けた。なお、1 回の相談で挙げられた事例数は平均 1.2 であった。幼稚園や保育所の負担を軽減するために、事前に相談内容の書類提出などは求めず、瞳ランドプロジェクトモバイルで出された質問や相談内容にその場で答えていく方法をとることとした。

相談内容としては、池田(2007)⁹⁾が指摘しているように、「話が聞けない」「会話が成立しない」といったことば・コミュニケーションに関する内容、「落ち着きがない」「ウロウロする」「反応がない」といった行動に関する内容、「集団に入れない」「対人関係がとりにくい」といった社会性・対人関係に関する内容が多かった。

3. 調査方法

瞳ランドプロジェクトモバイルの有効性や課題を明らかとするために、2015 年 10 月に郵

送法による質問紙調査を実施した。調査対象は瞳ランドプロジェクトモバイルに参加して相談にかかわった職員(合計 13 名)である。

質問紙の内容としては、回答者の役職や氏名は記述回答、その他の項目は 4 件法と自由記述の組み合わせとした。調査内容については、①機材への慣れ②実施の場所③実施時間④特別支援教育の専門性向上への効果⑤特別支援教育の情報共有への効果⑥相談に対する回答の難易度⑦相談の効率性⑧相談内容に対する回答の適応度⑨瞳ランドプロジェクトモバイルへの総合的評価⑩双方が映ることについての感想とした。

● III. 結果

調査対象の幼稚園、保育所 13 名からの回収率は 100%であった。記述漏れがあった 1 名を除いた 12 名を分析の対象とした。回答結果および記述内容を Table 1 にまとめた。

1. 機材への慣れ、実施場所や時間について

「機材への慣れ」については、「慣れた」が 33.3%(4 人)、「やや慣れた」が 50%(6 人)、「あまり慣れていない」が 16.7%(2 人)であり、「慣れていない」が 0%(0 人)であった。「実施の場所」については、「便利」が 25%(3 人)、「やや便利」が 50%(6 人)、「やや不便」が 25%(3 人)、「不便」が 0%(0 人)であった。場所を選んだ理由としては「複数の職員が参加しやすいから」「他に空き部屋がない」「子どもの午睡の邪魔にならない」などの記述があった。「実施時間」については、100%(12 人)が「やや短い」と回答した。「勤務中の研修であれば適当である」「相談したいことがたくさんある場合はやや短い」などの回答があった。

2. 瞳ランドプロジェクトモバイルの有効性について

「特別支援教育の専門性向上への効果」については、「ある」が 66.7%(8 人)、「ややある」が 33.3%(4 人)、「あまりない」「ない」ともに 0%(0 人)であった。「新たな知識や支援方法を学ぶことができる」「子どもの実態と対応していることを話してもらえる」などの回答が見られた。

「特別支援教育の情報共有への効果」については、「ある」が 75%(9 人)、「ややある」が 16.7%(2 人)、「あまりない」が 8.3%(1 人)、「ない」が 0%(0 人)であった。「全職員で話を聞く

Table 1 瞳ランドプロジェクトモバイルに関するアンケート調査の結果

設問項目	評価基準	% (人数)	自由記述 (回答数)
① 機材への慣れ	1: 慣れた	33.3(4)	
	2: やや慣れた	50(6)	
	3: あまり慣れていない	16.7(2)	
	4: 慣れていない	0(0)	
② 実施の場所 (重複記述有り)	1: 便利	25(3)	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の職員が参加しやすいから(3) ・他に空き部屋がない(3) ・子どもの午睡の邪魔にならない(2) ・個人情報保護のため(2) ・電波状況が良い(2) ・研修しながら、来客や電話に対応できる(2)
	2: やや便利	50(6)	
	3: やや不便	25(3)	
	4: 不便	0(0)	
③ 実施時間(30分) (重複記述有り)	1: 長い	0(0)	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務中の研修であれば適当である(7) ・相談したいことがたくさんある場合はやや短い(7) ・午睡の時間を利用しているため、時間が気になる(1)
	2: やや長い	0(0)	
	3: やや短い	100(12)	
	4: 短い	0(0)	
④ 特別支援教育の専門性 向上への効果	1: ある	66.7(8)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな知識や支援方法を学ぶことができる(5) ・子どもの実態と対応していることを話してもらえる(3) ・自分の実践について振り返り、専門性を高めることができる(2) ・自分なりに他の研修に参加することも必要である(1)
	2: ややある	33.3(4)	
	3: あまりない	0(0)	
	4: ない	0(0)	
⑤ 特別支援教育の情報 共有への効果	1: ある	75(9)	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員で話を聞くことができる(4) ・学んだことを職員同士で話し合い、実践している(3) ・参加できなかった職員にも伝えて共通認識をしている(1) ・他の職員の感じ方や考え方が分かる(1) ・相談前に話し合うことができる(1) ・職員会議等でも十分に情報を共有できている(1)
	2: ややある	16.7(2)	
	3: あまりない	8.3(1)	
	4: ない	0(0)	
⑥ 相談に関する回答の 難易度(重複記述有り)	1: 易しい	41.7(5)	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的に分かりやすく話してくれるので、理解しやすい(10) ・実践してみようと思える(2) ・やや難しいと感じることもあるが、専門的なので勉強になる(1)
	2: やや易しい	50(6)	
	3: やや難しい	8.3(1)	
	4: 難しい	0(0)	
⑦ 相談の効率性	1: 良い	25(3)	<ul style="list-style-type: none"> ・時間が決まっているので内容を絞れる(3) ・相談に対して的確で具体的な指導がもらえる(2) ・全職員で話を聞ける(1) ・園ごとの実施はプライバシーが守られて良い(1) ・実施日時が決まっているので、日々困った時に相談できない(1) ・相談前に内容をまとめておく必要がある(1) ・園児が少ないので1回でも良い(1) ・子どもの様子が伝わったか不安になることがあった(1)
	2: やや良い	58.3(7)	
	3: やや悪い	16.7(2)	
	4: 悪い	0(0)	
⑧ 相談内容に対する 回答の適応度	1: 適応している	100(12)	<ul style="list-style-type: none"> ・かかわるヒントを具体的にもらえた(4) ・詳しく話を聞いてもらい、たくさんの助言をもらえた(4) ・子どもの行動を理解する新たな視点を教えてもらった(2) ・関係機関につなぐヒントや切り口を教えてもらった(1)
	2: やや適応している	0(0)	
	3: あまり適応していない	0(0)	
	4: 適応していない	0(0)	
⑨ 瞳ランドプロジェクト モバイルへの総合的評価	1: 役立っている	100(12)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援方法が具体的に分かり、職員間で情報を共有できる(3) ・遠くに行かなくても、職場で全員で研修が受けられる(2) ・巡回相談のように手続きがややこしくない(1) ・特別支援について学ぶ機会があったありがたい(1) ・園の課題を外部に聞かれる心配がない(1)
	2: やや役立っている	0(0)	
	3: あまり役立っていない	0(0)	
	4: 役立っていない	0(0)	
⑩ 双方が映ることにつ いての感想 (重複記述有り)	1: 映る方が良い	41.7(5)	<ul style="list-style-type: none"> ・お互いの表情や雰囲気分かって伝わりやすい(10) ・言葉だけで伝えきれない部分を視覚的に伝えられる(4) ・図式で説明してくれると分かりやすい(4) ・保育の現場をみもらえる(1) ・安心感がある(1) ・自分の映像が映ると緊張する(3) ・こちらの映像が映っているか不安だった(1) ・電波状況のいいところを探すのに時間がかかった(1) ・目の前で話すのと違い、距離感があった(1) ・映る人と映らない人に分かれる(1)
	2: できれば映る方が 良い	41.7(5)	
	3: できれば映らない方 が良い	16.7(2)	
	4: 映らない方が良い	0(0)	

ことができる」「学んだことを職員同士で話し合い、実践している」などの回答があった。

「相談に対する回答の難易度」については「易しい」が 41.7%(5 人)、「やや易しい」が 50%(6 人)、「やや難しい」が 8.3%(1 人)、「難しい」が 0%(0 人)であった。「具体的に分かりやすく話してくれるので理解しやすい」などの回答があった。

「相談の効率性」については、「良い」が 25%(3 人)、「やや良い」が 58.3%(7 人)、「やや悪い」が 16.7%(2 人)、「悪い」が 0%(0 人)であった。「時間が決まっているので内容を絞れる」「相談に対して的確で具体的な指導がもらえる」などの回答のほか、「実施日時が決まっているので日々困った時に相談できない」などの回答があった。

「相談内容に対する回答の適応度」については、「適応している」が 100%(12 人)であった。「かかわるヒントを具体的にもらった」「詳しく話を聞いてもらい、たくさんの助言をもらった」などの回答があった。

3. 瞳ランドプロジェクトモバイルへの総合的評価

100%(12 人)が「役立っている」と回答をした。「支援方法が具体的に分かり、職員間で情報を共有できる」「遠くに行かなくても、職場で研修が全員で受けられる」「巡回相談のように手続きがややこしくない」などの回答を得た。

4. 双方が映ることについての感想

「双方が映ることについての感想」については、「映る方が良い」が 41.7%(5 人)、「できれば映る方が良い」が 41.7%(5 人)、「できれば映らない方が良い」が 16.7%(2 人)、「映らない方が良い」は 0%(0 人)であった。「お互いの表情や雰囲気が分かって伝わりやすい」「言葉だけで伝えきれない部分を視覚的に伝えられる」などの肯定的な意見や、「自分の映像が映ると緊張する」「こちらの映像が映っているか不安だった」などの否定的な意見があった。

IV. 考察

瞳ランドプロジェクトモバイルに対する総合的評価は高く、全員が「役立っている」と回答をした。また、「特別支援教育の専門性向上への効果」「特別支援教育の情報共有への効果」の質問項目についても、ともに高い評価を得る

ことができた。離島においては、これまで特別支援学校のセンター的機能が十分に発揮されていないという現状があった。島を離れることなく専門家と相談できる瞳ランドプロジェクトモバイルは、離島の幼稚園や保育所に対するセンター的機能を発揮するシステムとして大変有効であった。しかし、各質問項目の結果からは、瞳ランドプロジェクトモバイルの課題も明らかとなってきた。

今回、瞳ランドプロジェクトモバイルで活用した FaceTime のアプリケーションは、従来のパソコン通信用ソフトウェアに比べると直感的に操作しやすい。今回は幼稚園や保育所の負担をさらに軽減するため、小豆分室側から発信したことで、幼稚園や保育所では一つの操作だけで通話が可能であった。しかし、実際には全体の 16.7%にあたる保育者が iPad の操作に「やや慣れていない」と回答をした。この理由としては、瞳ランドプロジェクトモバイルは各園にとっては 2 回しか実施しておらず実際に操作する機会が少なかったことが挙げられる。また、ICT 機器に苦手意識をもつ職員が、意図的に操作をしなかったということもあるかもしれない。瞳ランドプロジェクトモバイルに限らず、ICT を活用した取り組みをする際には、ICT に苦手意識をもつ保育者がいることを想定した丁寧な取り組みが必要である。

白井ら(2009)¹⁴⁾は「気になる子」の保育を支援するための巡回相談支援システムとして、ブログ(Weblog)を活用したシステムを提唱している。このシステムは巡回相談の助言内容などを蓄積でき、システムとしての完成度は秀逸である。瞳ランドプロジェクトモバイルでは相談や助言の内容を蓄積できておらず、相談システムとしても改善の余地があるだろう。

瞳ランドプロジェクトモバイルの実施時間については、幼稚園や保育所の状況が強く反映されていた。多くの回答で「時間が短いと感じることがある」ものの、「実際の勤務状況からは妥当である」という趣旨が認められた。実際、「午睡の時間に実施している」などの理由を鑑みると、これ以上長い瞳ランドプロジェクトモバイルの実施は現実的ではない。今後も、巡回相談や連携訪問といった、直接園に訪問できる既存の連携方法を併用することが望まれよう。

また、瞳ランドプロジェクトモバイルの場所についても、「他の部屋がない」などの現実的な回答が多くみられた。瞳ランドプロジェクトモバイルの間も午睡の子どもの様子を確認し

たり、突然の来客に対応を求められたりすることから、臨機応変な対応ができる場所になったのであろう。

「相談に対する回答の難易度」と「相談内容に対する回答の適応度」については、ほぼ全員から高い評価を得ることができた。その理由としては、「しっかりと話を聞いてくれて、専門的な知見で応えてくれるから」などが挙げられていた。瞳ランドプロジェクトモバイルは幼稚園や保育所の負担を軽減するために、事前の資料提出などを求めている。それゆえに、相談前の情報は全くない状態であり、助言するためには相談内容をしっかり聞き不明な点は逐一確認する必要があった。また、一對一の通信環境から情報が外部に漏れる心配が低く、より具体的な相談内容となりやすかった。これらのことから、相談に応じて助言内容も具体化し、分かりやすい助言ができたのであろう。

「相談の効率性」については、「事前に 30 分と決まっているので、相談を精選している」という状況が明らかとなった。実際に、1 回の相談で挙げられる事例数の平均は 1.2 と少なく、相談内容も事前にポイントを絞られていると感じることが多かった。ただ、幼稚園や保育所の規模に応じて相談回数を増減できる工夫は必要である。離島の幼稚園や保育所には、在籍する子どもが数十人というところもある一方、数人という場合も珍しくない。子どもの数やニーズに応じて、瞳ランドプロジェクトモバイルの実施回数を検討する柔軟性が今後必要であらう。

また、「瞳ランドプロジェクトモバイルの日程が決まっているので、すぐに相談したいときに相談できない」という旨の回答があった。幼稚園や保育所では日々トラブルが多少なりとも発生しており、困った時に即相談できるシステムが求められるのは当然である。しかし、瞳ランドプロジェクトモバイルで全ての相談に応じることは現実的ではない。

肥後(2003)⁴⁾は、離島やへき地などの地域には専門家や専門施設が少ない現状を指摘したうえで、地理的、経済的、人口的に異なった地域においては、都市型の療育施設や専門家に頼るシステムではなく、潜在的な社会資源を再評価し地域の現状に合わせたサービスの開発と運用を行う必要性を指摘している。今後、へき地に専門家の数が増えにくいという現状を踏まえると、専門家のサポートを受けるとともに、定年退職後の教員など潜在的な社会資源を再評価していく観点も必要ではないだろうか。

また、瞳ランドプロジェクトモバイルにおいては、幼稚園や保育所の相談に応じるだけでなく、子どもの見方や解決方法の導き方などの実践力向上につながるノウハウについても伝えていく必要がある。小豆島町教育委員会に協力しながら、保育者自身が発達障害の子どもや「気になる子」に対して適切な支援を考え実施できるようにサポートすることも大切である。

双方が映ることについての感想については、「映ることによって緊張してしまう」など映ることについて否定的な感想が散見された。渡部ら(2002)¹³⁾は、ネットワークを利用して障害児に関する療育相談等をする場合、表情などの非言語的情報を十分に伝達できず誤解が生じる危険性を避けるため、双方向の映像が映るテレビ電話の活用がよいとしている。しかし、調査結果から、相談者が「見る」ことについては肯定的な意見が多いものの、「見られる」ことについてはストレスを感じている可能性も明らかとなった。

また、瞳ランドプロジェクトモバイルを実施するうえで A4 版の「nu board」は大変有効なツールであった。回答のなかにも「図式で視覚的に説明されるとわかりやすい」という旨のものが多く認められた。「nu board」はホワイトボードと同様な仕様であるために、書きやすく消しやすかった。また、透明シートを被せることで、相談内容が発展したときにでも重ねて追記しやすかった。さらに、A4 版であるため片手で持ちやすく、iPad に映しながら説明することが可能であった。

最後に、へき地における特別支援学校のセンター機能について考察する。西村(2015)⁹⁾は必要に応じてインターネット等を活用して地方から中核都市の専門施設や専門家とつながるシステム(district-based rehabilitation; 以下 DBR と表す)を提案している。

増田(2014)⁷⁾によると、今後は地方の人口が急減することはほぼ確実であり、日本の自治体の総数 1800 のうち、49.8%にあたる 896 の自治体が人口減少による消滅状態に陥るとしている。現在、離島などのへき地で見られる社会資源などの問題は、近い将来地方の大多数の自治体の問題になると考えられる。

これらのことから、特別支援学校のセンター機能を今後も発揮するのであれば、離島のみならず地方の特別支援学校においては DBR も視野に入れておくべきであらう。今や iPad などのモバイル端末は多くの特別支援学校に配備

されており、瞳ランドプロジェクトモバイルを各地で実施できる環境は整いつつある。近い将来、離島で成果を上げた瞳ランドプロジェクトモバイルが、地方の特別支援学校のセンター的機能を発揮する一方略となる可能性を指摘しておきたい。

謝 辞

瞳ランドプロジェクトモバイルの実施に際し、小豆島町教育委員会及び幼稚園・保育所(園)関係者の皆様より多大なご協力をいただきました。ここに深く感謝いたします。

文 献

- 1) 郷間英世・圓尾奈津美・宮地知美他(2008):幼稚園・保育園における「気になる子」に対する保育上の困難さについての調査研究. 京都教育大学紀要, 113, 81-89.
- 2) 原口英之・野呂文行・神山努(2015): 幼稚園における特別な配慮を要する子どもへの支援の実態と課題—障害の診断の有無による支援の比較—. 障害科学研究, 39, 27-35.
- 3) 平田勝政・三浦一也(2008): 長崎県離島地区の小・中学校における特別支援教育に関する調査研究. 長崎大学教育学部紀要, 教育科学 72, 29-36.
- 4) 肥後祥治(2003): 地域社会に根ざしたリハビリテーション(CBR)からの日本の教育への示唆. 特殊教育学研究, 41, 345-354.
- 5) 池田友美・郷間英世・川崎友絵他(2007): 保育所における気になる子どもの特徴と保育上の問題点に関する調査研究. 小児保健研究, 66(6), 815-820.
- 6) 牧野誠一・二通諭・山田 克己他(2013): 特別な対応が必要な子どもに対する機関連携をめぐる諸問題—就学前幼児療育機関と学校教育の連携(その4)過疎地域における幼稚園・保育所と特別支援学校との連携の実情と課題—. 札幌学院大学人文学会紀要, 93, 127-153.
- 7) 増田寛也(2014): 地方消滅—東京—極化が招く人口急減—. 中央公論新書.
- 8) 西田充潔・前田泰弘(1999): 宮城県の都市周辺地域における障害児子育て支援サービスの現状と課題. 東北大学教育学部研究年報, 47, 139-154.
- 9) 西村健一(2015): 離島における特別支援学校のセンター的役割の新システム—ICT を活用した「瞳ランドプロジェクト」の取り組みを通して—. 臨床発達心理実践研究, 10, 4-10.
- 10) 笹森洋樹・後上鐵夫・久保山茂樹他(2010): 発達障害のある子どもへの早期発見・早期支援の現状と課題. 国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 37, 3-15.
- 11) 白井由希子・糠野 亜紀・新谷公朗他(2009): 「気になる子」の保育を支援するための巡回相談支援システムの提案と評価. 情報処理学会論文誌, 50(2), 588-600.
- 12) 佐久間庸子・田部絢子・高橋智(2011): 幼稚園における特別支援教育の現状—全国公立幼稚園調査からみた特別な配慮を要する幼児の実態と支援の課題—. 東京学芸大学紀要総合教育科学系, 62(2), 153-173.
- 13) 渡部信一・熊井正之・曾根秀昭他(2002): ネットワークを利用した不登校児・障害児支援システムの開発. 日本教育工学論文誌, 26(1), 11-20.

(受稿 H28. 2. 3, 受理 H28. 5. 11)